



厚生労働省福島労働局
会津労働基準監督署発表
平成30年 7月 4日

担
当

会津労働基準監督署
第二方面主任 松尾 佑輔
電話 : 0242 - 26 - 6494

労働災害防止に向け緊急要請

平成30年は5月末までに対前年比46.9%の増加

会津労働基準監督署（署長 川又健一）は、管内における労働災害が急増しているため、以下の管内の労働災害防止団体に対し、会津労働基準監督署長から労働災害防止対策の徹底について緊急要請を行うほか、主要事業者団体に対しても同じく緊急要請を行う。

日 時 平成30年7月6日（金） 午前11時
場 所 会津労働基準監督署 2階署長室（会津若松市城前2-10）

出席者 （一社）会津労働基準協会 会長 菅家 洋一 氏
（一社）福島県建設業協会若松支部 支部長 荒川 英紀 氏

会津労働基準監督署は、各事業者及び関係団体と協力し労働災害防止対策を推進することにより、労働災害の未然防止に万全を期すこととしている。

1 労働災害の発生状況（平成30年の死傷者は30人増加の94人・別添資料参照）

労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成30年5月末現在、対前年同期比で30人増の94人と急増している。

死傷者数は、業種別でみると製造業が19人と最も多く、次いで商業が17人、建設業が16人等の順となっている。

小売業、社会福祉施設及び飲食店等の第三次産業の平成30年における休業4以上の死傷者数は49人であり、全体の52.1%を占めている。

災害の型で最も多いものは転倒による災害であり、全体の43.6%を占めている。

また、平成30年の労働災害による死亡者は、林業で1人発生している。

2 労働災害防止に係る緊急要請の概要

前項の労働災害発生状況を踏まえ、各労働災害防止団体等に対し以下の事項についての取組を徹底する旨関係事業場に周知するよう要請する。

ア 企業の安全衛生活動の総点検を行うこと

イ 全業種において発生の危険性のある災害（転倒災害・熱中症・交通事故）防止の取組を行うこと

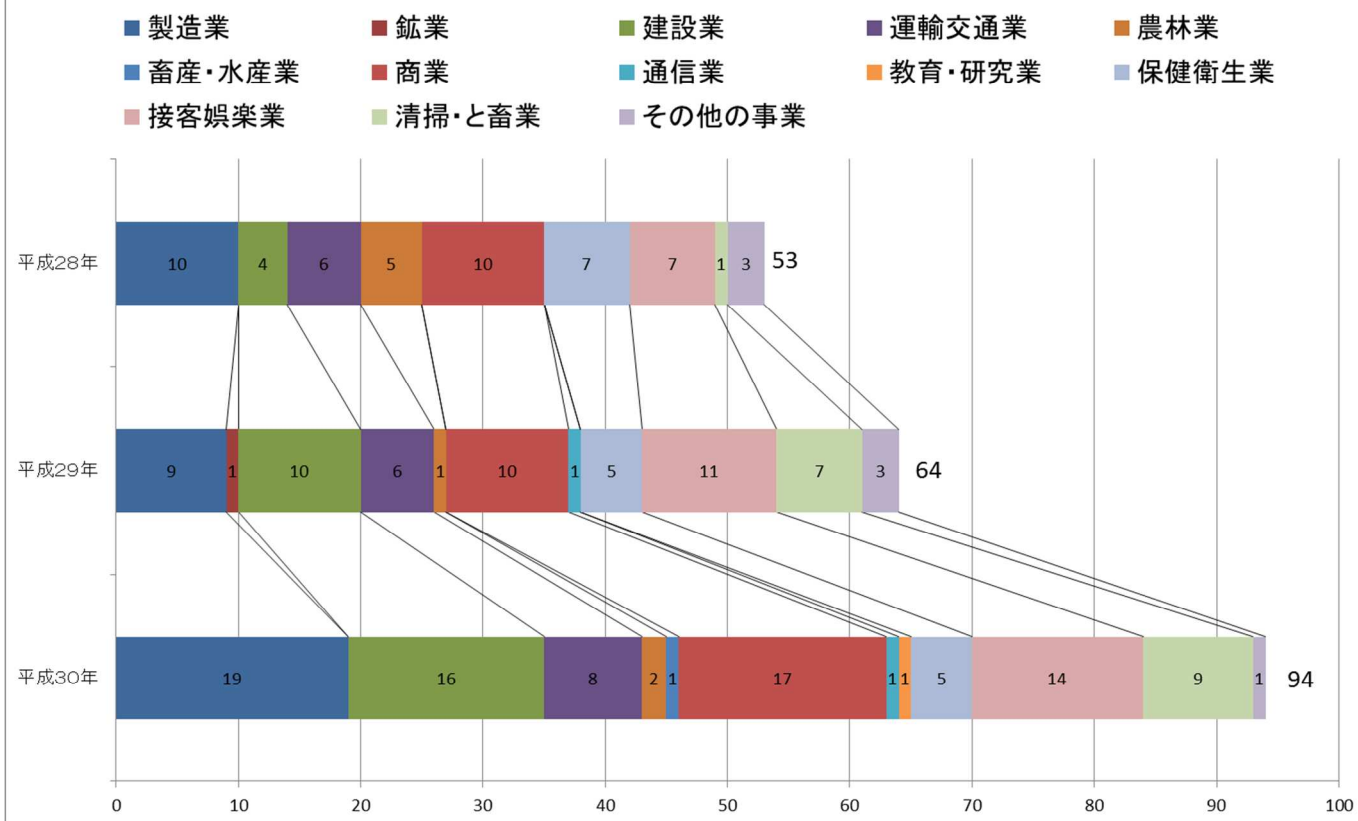
ウ 死傷者数が増加している業種（製造業・商業・建設業・林業）における災害防止の取組を強化すること

緊急要請を行う労働災害防止団体等（7団体）

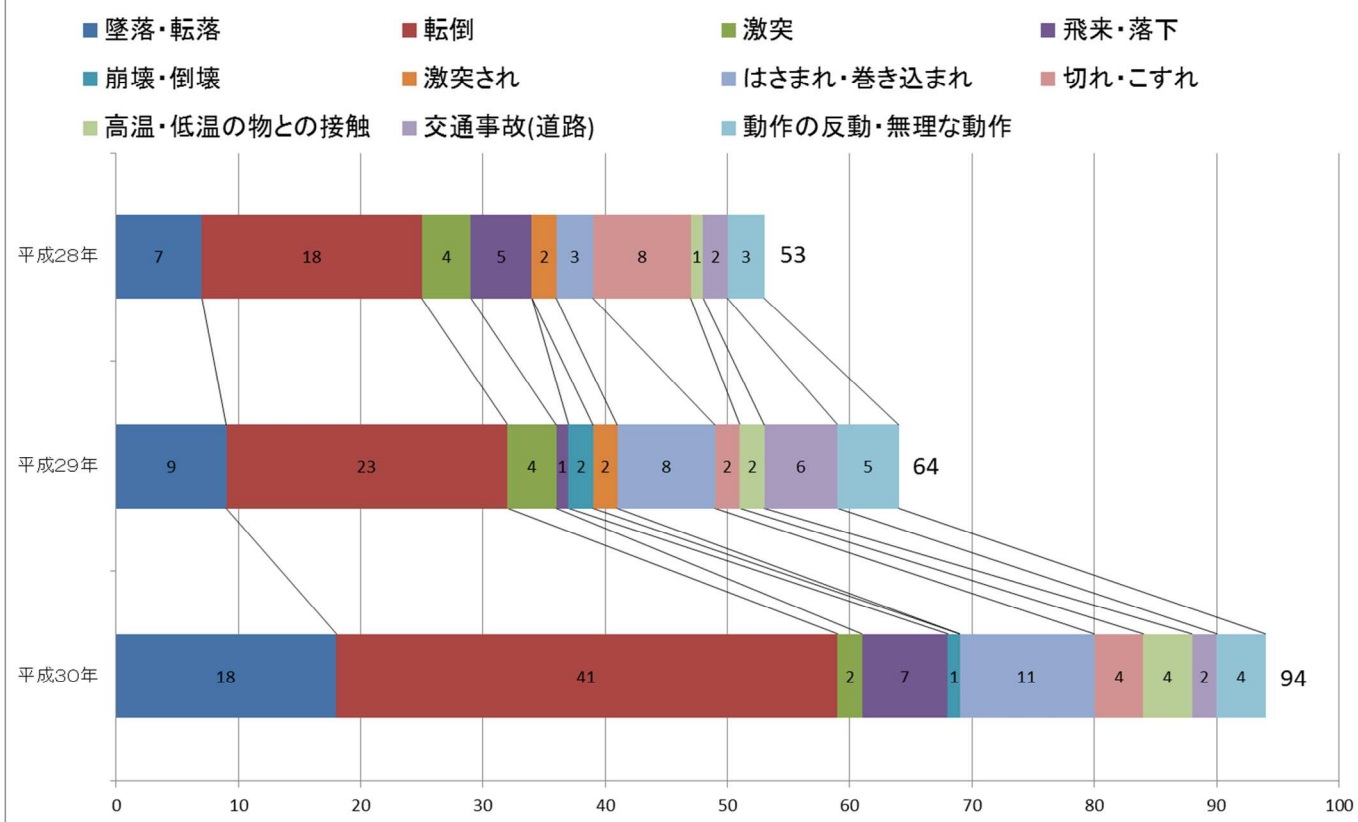
- ・（一社）会津労働基準協会
- ・（一社）福島県建設業協会 会津地区各支部（5団体）
- ・（公社）福島県トラック協会 会津支部

その他、事業者団体47機関へも協力要請

5月末時点労働災害発生状況比較(業種別)



5月末時点労働災害発生状況比較(事故の型別)



平成30年労働災害発生状況

別添資料2

(平成30年1月1日 ~ 平成30年5月末日)

会津労働基準監督署

業種別	年・程度別			前年同期			対前年比	
	死亡	休業4日以上	計	死亡	休業4日以上	計	増減数	増減率
全産業合計	1	93	94	0	64	64	30	46.9%
製造業小計	0	19	19	0	9	9	10	111.1%
食料品製造業	0	8	8	0	1	1	7	700.0%
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
繊維製品製造業	0	1	1	0	0	0	1	+ %
木材・木製品製造業	0	1	1	0	1	1	0	0.0%
家具・装備品製造業	0	0	0	0	1	1	-1	-100.0%
パルプ・紙・加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
印刷製本業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
化学工業	0	1	1	0	1	1	0	0.0%
窯業・土石製品製造業	0	1	1	0	0	0	1	+ %
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
非鉄金属製造業	0	0	0	0	1	1	-1	-100.0%
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
一般機械器具製造業	0	0	0	0	1	1	-1	-100.0%
電気機械器具製造業	0	2	2	0	1	1	1	100.0%
輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	1	-1	-100.0%
その他の製造業	0	5	5	0	1	1	4	400.0%
鉱業小計	0	0	0	0	1	1	-1	-100.0%
土石採取業	0	0	0	0	1	1	-1	-100.0%
その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
建設業小計	0	16	16	0	10	10	6	60.0%
土木工事業	0	12	12	0	2	2	10	500.0%
建築工事業	0	2	2	0	4	4	-2	-50.0%
その他の建設業	0	2	2	0	4	4	-2	-50.0%
運輸交通業小計	0	8	8	0	6	6	2	33.3%
鉄道・軌道・水運・航空業	0	1	1	0	1	1	0	0.0%
道路旅客運送業	0	3	3	0	2	2	1	50.0%
道路貨物運送業	0	3	3	0	3	3	0	0.0%
上記以外の運輸交通業	0	1	1	0	0	0	1	+ %
貨物取扱業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
陸上貨物取扱業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
港湾運送業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
農林業	1	1	2	0	1	1	1	100.0%
畜産・水産業	0	1	1	0	0	0	1	+ %
商業	0	17	17	0	10	10	7	70.0%
卸売業	0	2	2	0	1	1	1	100.0%
小売業	0	13	13	0	5	5	8	160.0%
その他の商業	0	2	2	0	4	4	-2	-50.0%
金融広告業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
映画・演劇業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
通信業	0	1	1	0	1	1	0	0.0%
教育・研究業	0	1	1	0	0	0	1	+ %
保健衛生業	0	5	5	0	5	5	0	0.0%
医療保健業	0	1	1	0	1	1	0	0.0%
社会福祉施設	0	4	4	0	4	4	0	0.0%
その他の保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	±0.0%
接客娯楽業	0	14	14	0	11	11	3	27.3%
旅館業	0	8	8	0	7	7	1	14.3%
飲食店	0	4	4	0	4	4	0	0.0%
その他の接客娯楽業	0	2	2	0	0	0	2	+ %
清掃・と畜業	0	9	9	0	7	7	2	28.6%
その他の事業	0	1	1	0	3	3	-2	-66.7%